



令和4年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年7月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和3年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第1四半期の連結業績(令和3年3月1日~令和3年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第1四半期	1,874	15.6	△72	—	△39	—	△43	—
3年2月期第1四半期	1,621	△43.3	△259	—	△231	—	△170	—

(注) 包括利益 4年2月期第1四半期 △41百万円(—%) 3年2月期第1四半期 △172百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第1四半期	△3 01	—
3年2月期第1四半期	△11 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年2月期第1四半期	8,349	5,016	60.1
3年2月期	8,648	5,130	59.3

(参考) 自己資本 4年2月期第1四半期 5,016百万円 3年2月期 5,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
4年2月期	—	—	—	—	—
4年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において令和4年2月期の配当予想については未定であります。

3. 令和4年2月期の連結業績予想(令和3年3月1日~令和4年2月28日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和4年2月期の連結業績予想につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期1Q	14,328,976株	3年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	4年2月期1Q	63株	3年2月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年2月期1Q	14,328,913株	3年2月期1Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種を促進するなかで、持ち直しに向かうことが期待されますが、感染症の動向が内外経済に与える影響や、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、一部の地域では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続されていることから、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な実施再開には至っておりません。ワクチン接種が徐々に進みつつある状況にあり、新型コロナウイルス感染症の収束を見越したビジネスの問い合わせは出てきているものの、各催事主催者様の開催に対する慎重な姿勢が継続していることから厳しい事業環境が継続しており、広告需要への影響が強く懸念される状況に変化はありません。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,874百万円（前年同期比15.6%増）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失259百万円）、経常損失は39百万円（前年同期は経常損失231百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、オンラインイベントの需要が高まりつつある等、市場に一定程度の回復傾向は見られはじめているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来型のリアルイベント・展示会等の開催は自粛されることが多く、業績は低調に推移いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましても、新型コロナウイルスの感染対策を行いつつTVCM等の制作を実施しておりますが、緊急事態宣言等の発令により、撮影の延期や広告需要の減少等の影響もあり、厳しい事業環境が継続しております。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は900百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント・展示会・コンサート・舞台等の自粛が継続しており、大型映像機材を中心に映像機材の稼働は低調であり、業績も低調な結果となりました。ポストプロダクション部門におきましても、主要事業であるTVCM編集事業において一定程度の編集需要は回復しつつあるものの、厳しい事業環境下に置かれている状況に変化はありません。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は973百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失114百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて132百万円減少し5,157百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加102百万円、受取手形の減少51百万円、売掛金の減少288百万円、たな卸資産の増加80百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて166百万円減少し3,191百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少92百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて298百万円減少し8,349百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて134百万円減少し2,881百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少235百万円、賞与引当金の減少89百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて50百万円減少し451百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少56百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて185百万円減少し3,333百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて113百万円減少し5,016百万円となりました。主な要因は、配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円の計上により、利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は60.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年2月期の連結業績予想につきましては、前述の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、当社業績に与える影響も不透明であり、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないことから、その影響により広告需要が大きく落ち込む場合や、当社グループの主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の実施自粛が長期に及ぶ場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは、厚生労働省発表の「新しい生活様式」の実践例を実践するとともに、各業界のガイドラインも参考にした感染予防策を実行すること等により、引き続き感染リスクの低減に努めております。

また、経費削減を継続するとともに、銀行融資の増額等の施策を通じて手元資金の充実を図る等、財務内容の安定に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,525	3,119,056
受取手形	80,124	29,004
電子記録債権	290,548	281,332
売掛金	1,260,078	971,243
たな卸資産	218,560	298,798
前払費用	100,349	73,320
その他	324,272	385,512
貸倒引当金	△263	△276
流動資産合計	5,290,197	5,157,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	939,506	882,793
減価償却累計額	△410,295	△346,472
建物及び構築物 (純額)	529,211	536,320
機械装置及び運搬具	1,623,096	1,493,898
減価償却累計額	△1,071,089	△976,616
機械装置及び運搬具 (純額)	552,006	517,281
工具、器具及び備品	315,170	309,835
減価償却累計額	△275,335	△267,190
工具、器具及び備品 (純額)	39,835	42,644
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,195,269	1,151,144
減価償却累計額	△635,320	△659,251
リース資産 (純額)	559,948	491,892
有形固定資産合計	2,790,886	2,698,022
無形固定資産		
ソフトウェア	45,087	38,433
その他	7,772	7,766
無形固定資産合計	52,859	46,199
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	93,262
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,602	39,179
長期前払費用	3,457	2,757
敷金及び保証金	233,565	187,629
保険積立金	49,500	49,500
繰延税金資産	103,569	105,906
その他	15,319	8,310
貸倒引当金	△44,620	△44,197
投資その他の資産合計	514,476	447,367
固定資産合計	3,358,222	3,191,588
資産合計	8,648,420	8,349,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,308	454,544
短期借入金	1,470,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
リース債務	267,222	249,764
未払金	169,693	174,767
未払消費税等	64,145	50,738
未払費用	80,125	111,070
未払法人税等	4,498	11,360
預り金	14,370	62,425
賞与引当金	146,670	56,825
その他	84,498	215,222
流動負債合計	3,016,534	2,881,719
固定負債		
長期借入金	75,000	75,000
リース債務	343,699	287,140
資産除去債務	83,084	89,223
固定負債合計	501,783	451,364
負債合計	3,518,318	3,333,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,927,953	3,813,150
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,125,887	5,011,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,214	5,412
その他の包括利益累計額合計	4,214	5,412
純資産合計	5,130,102	5,016,497
負債純資産合計	8,648,420	8,349,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	1,621,873	1,874,664
売上原価	1,271,913	1,311,549
売上総利益	349,959	563,115
販売費及び一般管理費	609,741	635,543
営業損失(△)	△259,781	△72,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	178
保険解約返戻金	26,202	—
雇用調整助成金	—	47,610
その他	7,344	3,946
営業外収益合計	33,682	51,734
営業外費用		
支払利息	772	1,752
持分法による投資損失	—	16,994
出資金運用損	3,983	—
その他	528	454
営業外費用合計	5,284	19,201
経常損失(△)	△231,383	△39,894
特別損失		
固定資産除却損	257	918
減損損失	8,643	—
特別損失合計	8,901	918
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,284	△40,813
法人税、住民税及び事業税	1,839	4,704
法人税等調整額	△71,622	△2,359
法人税等合計	△69,782	2,344
四半期純損失(△)	△170,501	△43,157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,501	△43,157

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
四半期純損失(△)	△170,501	△43,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,826	1,197
その他の包括利益合計	△1,826	1,197
四半期包括利益	△172,328	△41,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,328	△41,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	833,095	788,778	1,621,873	—	1,621,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	554	24,214	24,768	△24,768	—
計	833,649	812,993	1,646,642	△24,768	1,621,873
セグメント損失(△)	△7,479	△114,388	△121,867	△137,914	△259,781

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△137,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,686	973,978	1,874,664	—	1,874,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	51,165	51,765	△51,765	—
計	901,286	1,025,143	1,926,429	△51,765	1,874,664
セグメント利益又は損失(△)	13,415	34,766	48,181	△120,609	△72,428

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。